

ながと6G構想 (案)

事業構想策定プロジェクトチーム
(長門市 経済観光部)

もくじ

I. 構想の概要

- 1. 構想策定の背景・趣旨 2
- 2. 構想の位置付けと重点実施期間 4

II. 長門市の経済を取り巻く現状と課題

- 1. 我が国の社会経済情勢 7
- 2. 長門市の社会経済情勢 10
- 3. データで見る長門市の産業構造と特性 13
- 4. 若手事業者へのヒアリングから見えた実態 21
- 5. データ分析・若手事業者ヒアリングから見えたこと 24
- 6. 長門市の産業が抱える課題と課題解決の視点 25

III. 構想の基本的な考え方

- 1. 基本理念 27
- 2. 将来像 29
- 3. 基本方針 30
- 4. 将来像の実現に向けた全体構成 31
- 5. 体系図 32

IV. 基本方針と取組

- 1. 6つの基本方針と12の取組 34

V. 構想の推進に向けて

- 1. 構想を推進する各主体の役割 41
- 2. 構想の推進体制 42

I . 構想の概要

背景・趣旨

本市では、5年間を計画期間とする「ながと成長戦略行動計画」を平成25年9月に策定し、所得の向上及び雇用の創出を目指し、産業振興を重点的に取り組んできました。

その結果、ながと物産合同会社の設立及び道の駅センザキッチンの開業等により、本市の特長ある農林水産物の認知度向上や販路拡大を実現し、本市産業の成長を牽引してきました。

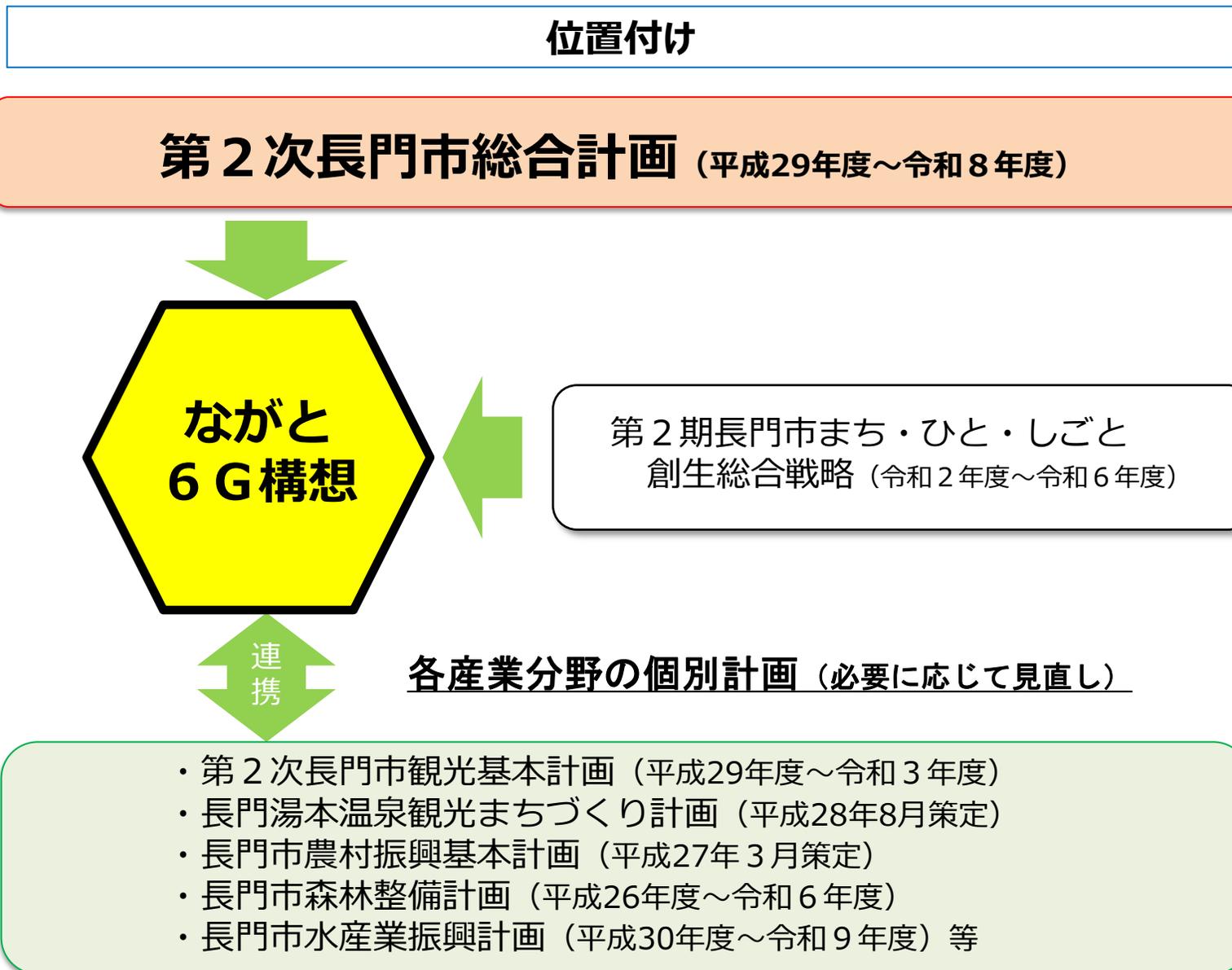
しかしながら、近年では、**経済のグローバル化**や**ICT化**が急速に進み、併せて、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により**新たな日常（ニューノーマル）**への対応が求められる等、社会情勢が激変しています。

このような背景の中、将来を見据えた新たな視点での産業政策を取りまとめ、地域経済活性化の指針とするとともに、産業振興を通じて、地域課題の解決やさらなる地域の魅力創出につなげるため、**「ながと6G（シックスジー）構想」**を策定します。

～「ながと6G構想」に込めた思い～

「高速」「低遅延」「多接続」をキーワードとする第5世代移動通信システム（通称“5G（ファイブジー）”）の登場により社会全体で急速に技術革新が進み、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク等の新たなビジネスモデルが浸透しつつあります。

このような激変する時代の中で、地方であっても、**先端技術をいち早く導入し、スピーディーかつグローバルに展開**することで**富を生み**、それを**好循環**させ、**5Gを超える高み**を目指し、地域産業を振興したいとの思いから、本市の新たな産業振興構想を**「ながと6G（シックスジー）構想」**としました。



位置付け

ながと6G構想（以下「本構想」という。）は、変化する時代に即応しながら地域産業のさらなるステップアップに向けた「**ながと版産業革命**」の羅針盤です。

そして、本構想は、「第2次長門市総合計画」を上位計画とし、「第2期長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や各産業分野の個別計画等（以下「関連計画」という。）を踏まえながら、「**10年先の将来を見据えた**」市内産業全体の基本方針、産業間・関係団体の連携による取組の方向性を示すものです。

さらに、本構想は、関連計画と連携し、新たな産業や事業等の創出、既存事業の見直しを行うなど、各施策を効果的に推進する役割を持ちます。

関連計画は本構想を反映させながら施策・事業を展開し、必要に応じて修正等を行います。

重点実施期間

本構想は、令和3年度から令和5年度までの**3年間**を重点実施期間とします。

Ⅱ．長門市の経済を取り巻く現状と課題

我が国の経済は、「アベノミクス」による経済政策により、雇用・所得環境の改善とともに、個人消費の持ち直しや設備投資が増加傾向にあり、デフレからの脱却に向け緩やかに回復の兆しを見せていました。

しかしながら、令和2年1月以降世界規模で急拡大した新型コロナウイルス感染症が世界経済へ深刻な影響を及ぼしており、先行きが不透明な状態にあります。

コロナ禍の長期化・深刻化が雇用・所得環境のさらなる悪化を招き、それが失業や収入減少につながることで予測され、景気の下振れ要因となります。

我が国の経済成長率を上げていくためには、技術革新や人材投資等により生産性を向上させるとともに、年齢・性別・国籍等によらない多様な人材の活躍を目指した対応が求められています。

このような情勢のもと、産業を取り巻く大きな潮流として、以下の5点が挙げられます。

(1) ウィズコロナ・ポストコロナにおける社会の変化

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、人の移動制限、あらゆるコミュニケーションのオンライン化、当たり前だと思われてきた常識の激変、新しい生活様式や従来にないビジネス、これまで気づかなかった新しい価値観が出現する等社会全体が大きく変わりつつあります。経済分野においても、これまでの常識にとらわれず、社会の変化を敏感に捉え、新たなトレンドやニーズに即応した事業展開が求められます。

(2) SDGs (エスディーゼーズ) 【持続可能な開発目標】

SDGsとは平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、平成28年から令和12年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) な取組であり、我が国においても国内における経済、社会、環境の分野やこれらを横断する分野において、国際社会全体の課題として積極的に取り組む必要があります。

(3) Society (ソサイエティ) 5.0 【ICTの進化・発展】

ICT技術の進化により、消費者と企業との関わり方や企業間の取引の姿が大きく変化するとともに、物理的な距離や小規模な生産体制など、これまで不利とされていたことが強みとなる例もあるなど、企業の戦略も大きな変化が生まれています。

さらに、あらゆる市場において製品の製造サイクルが短期化し、AI (人工知能) をはじめ、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー等のイノベーションが世界各国で加速度的に進展しています。

この状況において、我が国では目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0を提唱しています。Society5.0は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、課題や困難の克服をめざしています。

(4) 働き方改革

我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化」などの状況に直面しています。

こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上を図るとともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくることが重要な課題となっています。

「働き方改革」は、この課題の解決のため、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。

(5) 東京オリンピック・パラリンピック、大阪日本国際博覧会の開催

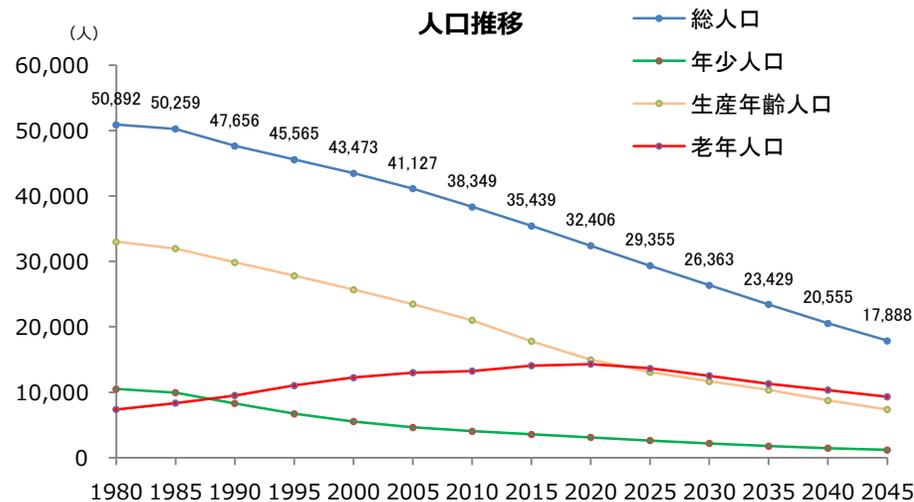
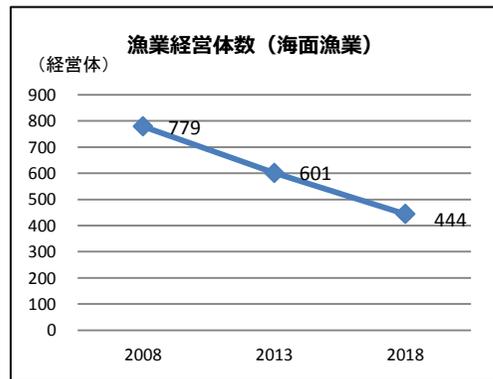
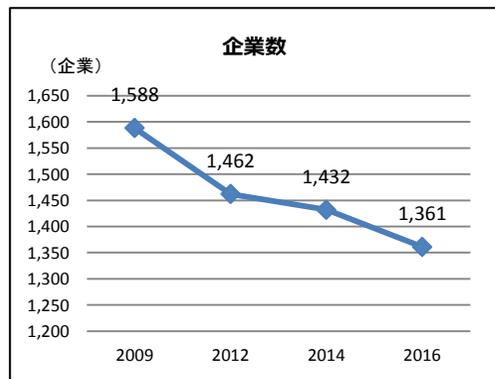
令和3年夏には東京オリンピック・パラリンピックが、令和7年には大阪で日本国際博覧会が開催されることにより、世界各国から我が国への注目が集まり、観光面ではインバウンド等の需要が喚起されることが見込まれます。

産業を取り巻く状況は、これらの潮流をはじめとして、常に変化しています。こうした状況下において、地域経済を安定的かつ持続的に発展させていくためには、広範な視野を持ち、時代の流れに的確に対応しなければなりません。

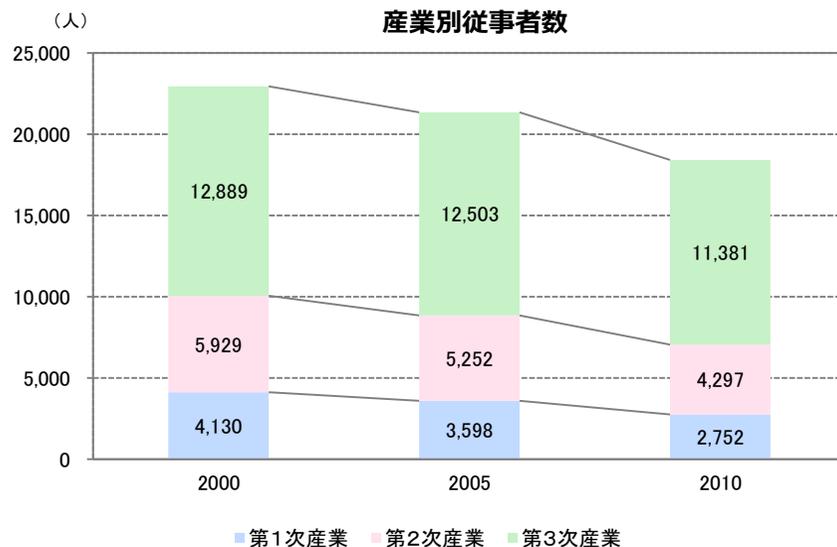
その上で、国の動向や地域の実情を把握し、地域の特徴を伸ばし、かつ持続可能な中長期構想を描き、地域経済を支える担い手とともに着実に施策を実現することが求められます。

長門市の社会経済情勢

- 本市の人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査時の50,892人から、一貫して減少しており、今後さらに減少していくことが予測されています。
- 人口の動向や少子高齢化の進行が、個人消費など需要面でのマイナス作用に加え、地域経済を支える生産年齢人口の減少を引き起こしています。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

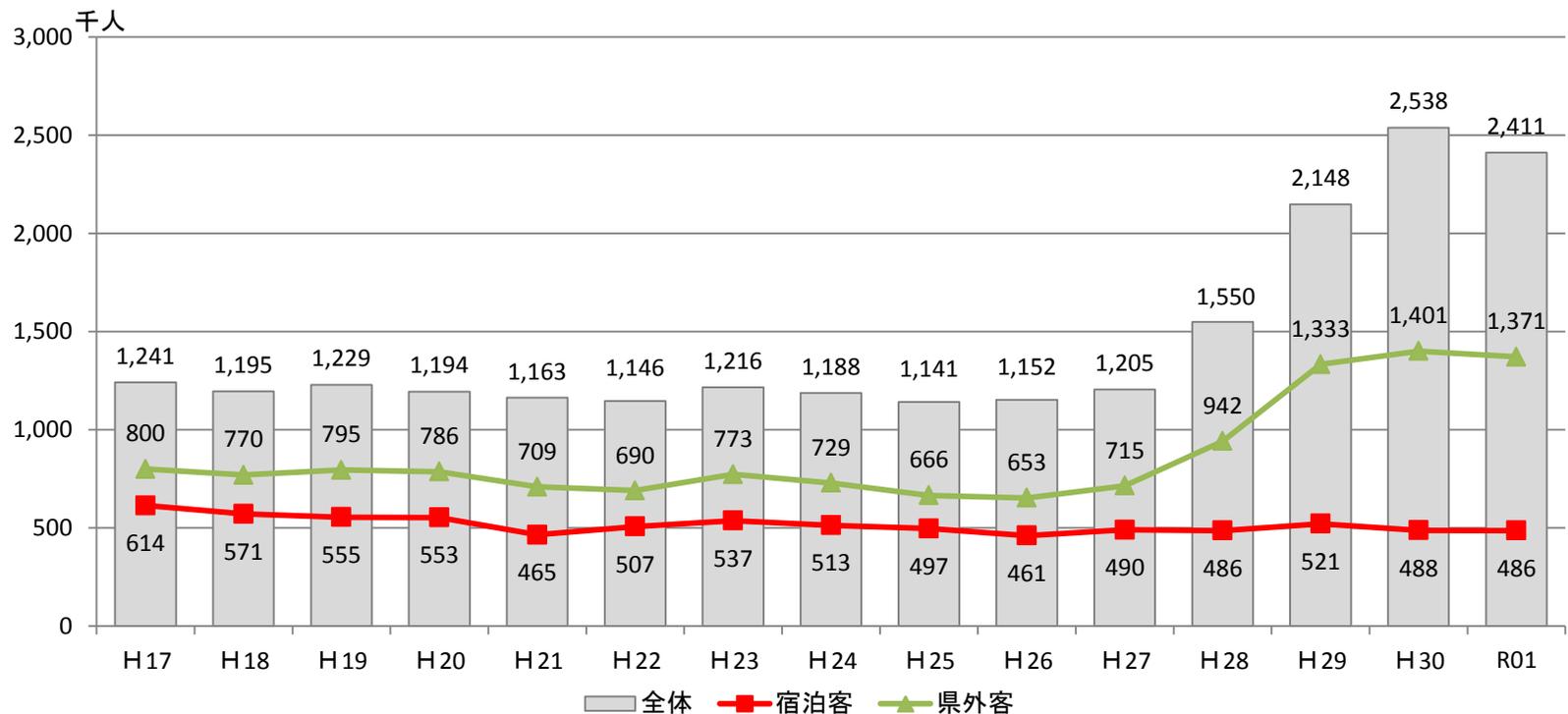


出典：経済産業省「地域経済分析システム」

長門市の社会経済情勢

- ▶ 平成17年～平成27年までの観光客数は年間120万人程度で推移していたものの、平成27年3月にアメリカのニュース専門放送局CNNが「日本の最も美しい場所31選」に長門市油谷地区の「元乃隅神社」を選定したことにより国内外から観光客が急増し、観光客数の大幅増につながっています。
- ▶ 平成30年の観光客数は「道の駅センザキッチン」のオープンや「元乃隅神社」周辺環境整備等の要因により過去最高の観光客数を記録しています。

観光客数の推移

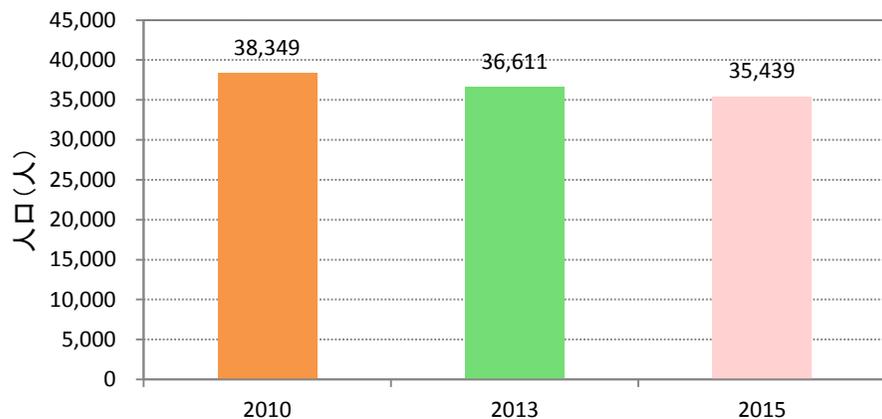


出典：長門市観光客動態調査

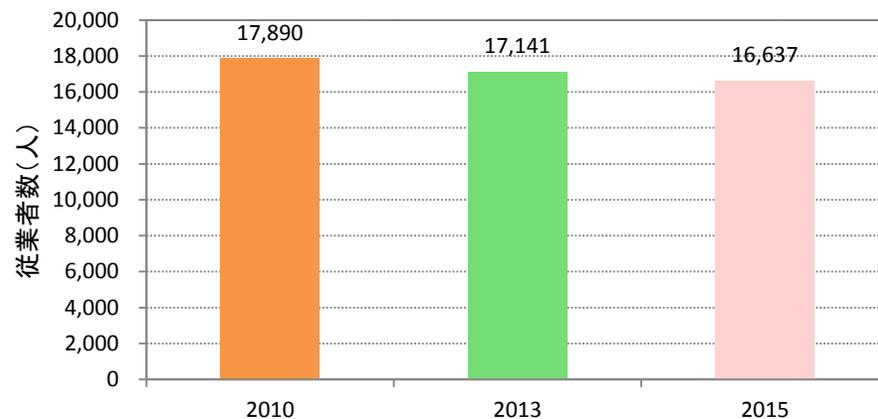
長門市の社会経済情勢

- ▶ 地域経済の規模を表す基礎的な指標を2010年、2013年、2015年で比較すると、人口減少等の影響により人手不足が深刻であるものの、観光客増加等に伴い企業収益は増加していることから、人手不足対策を行うことで、さらなる成長につながる可能性があることが伺えます。

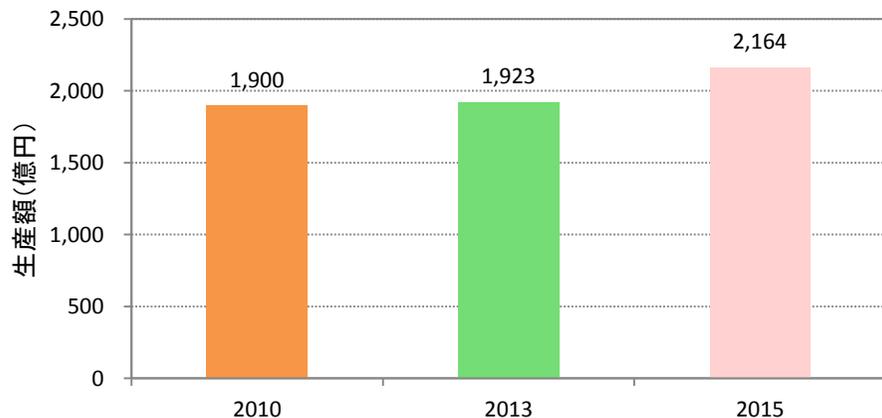
① 2010年、2013年、2015年の人口



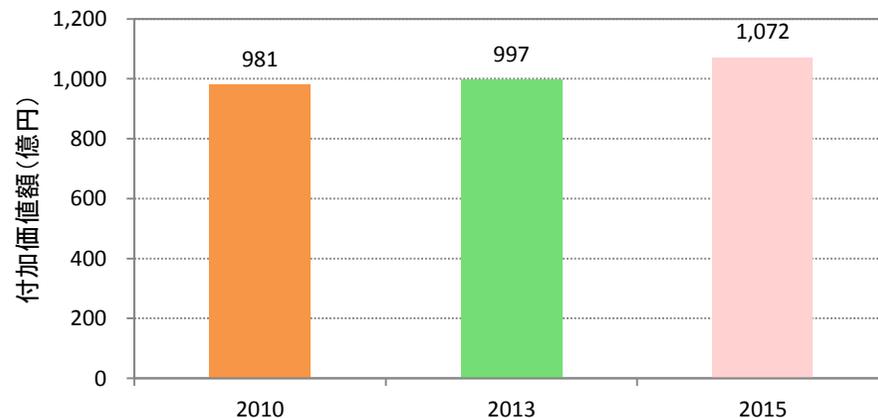
② 2010年、2013年、2015年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年の生産額



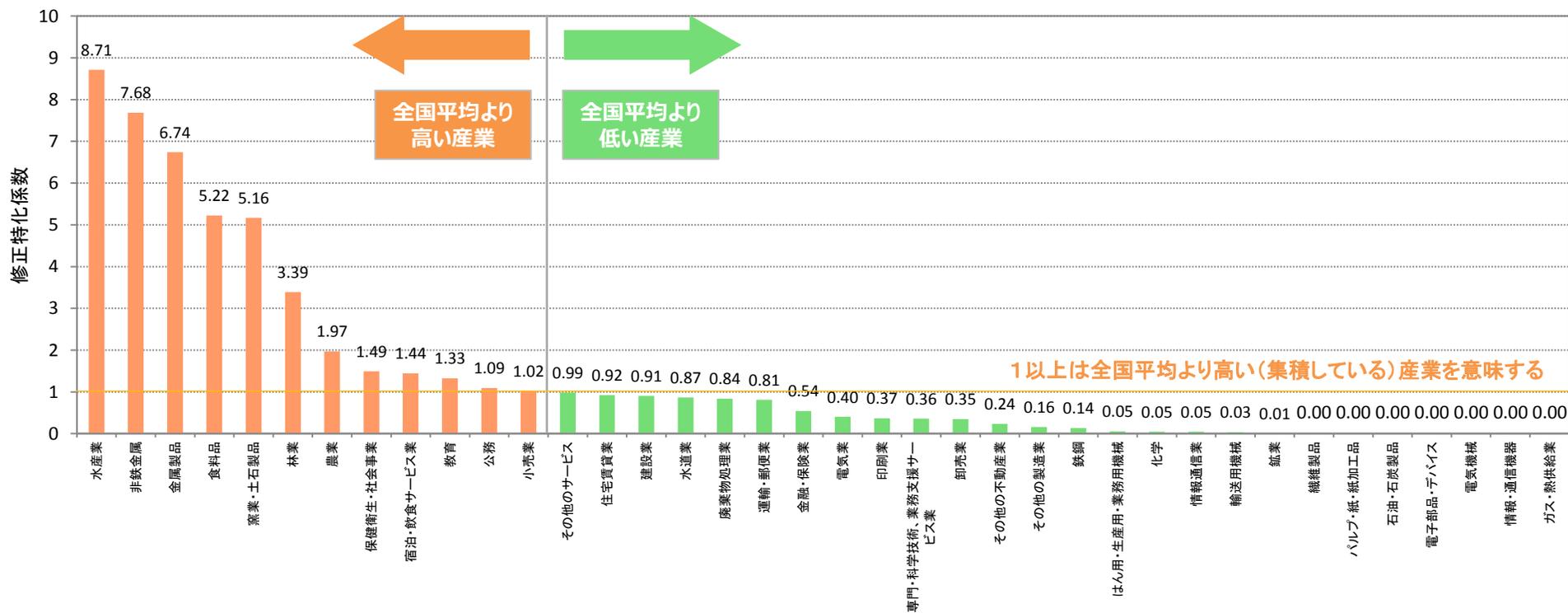
④ 2010年、2013年、2015年の付加価値額



データで見る長門市の産業構造と特性

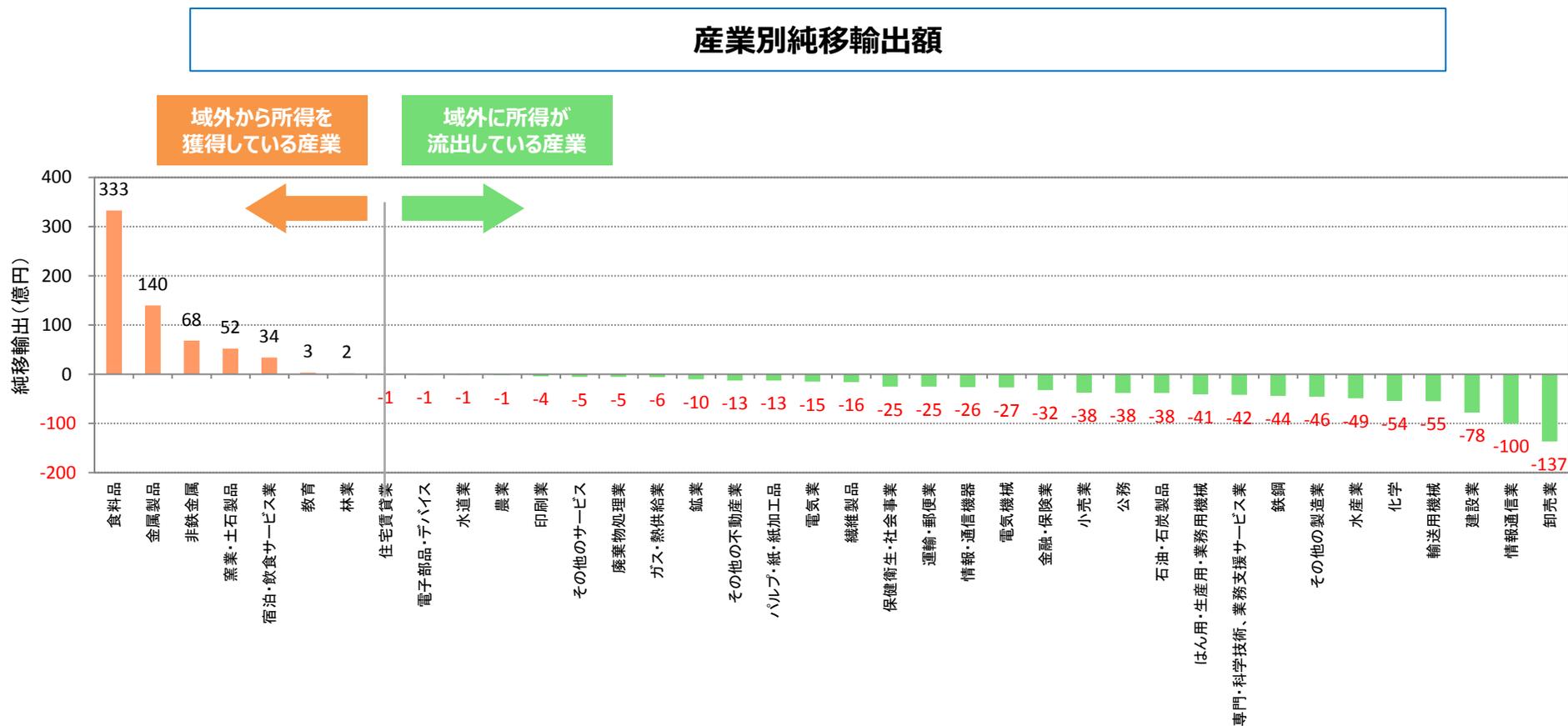
- 全国平均と比較して係数の数値が高い産業は、集積度の高い産業です。
- 全国平均と比較して地域に集積している産業は、水産業、非鉄金属、金属製品、食料品、窯業・土石製品、林業等です。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



データで見る長門市の産業構造と特性

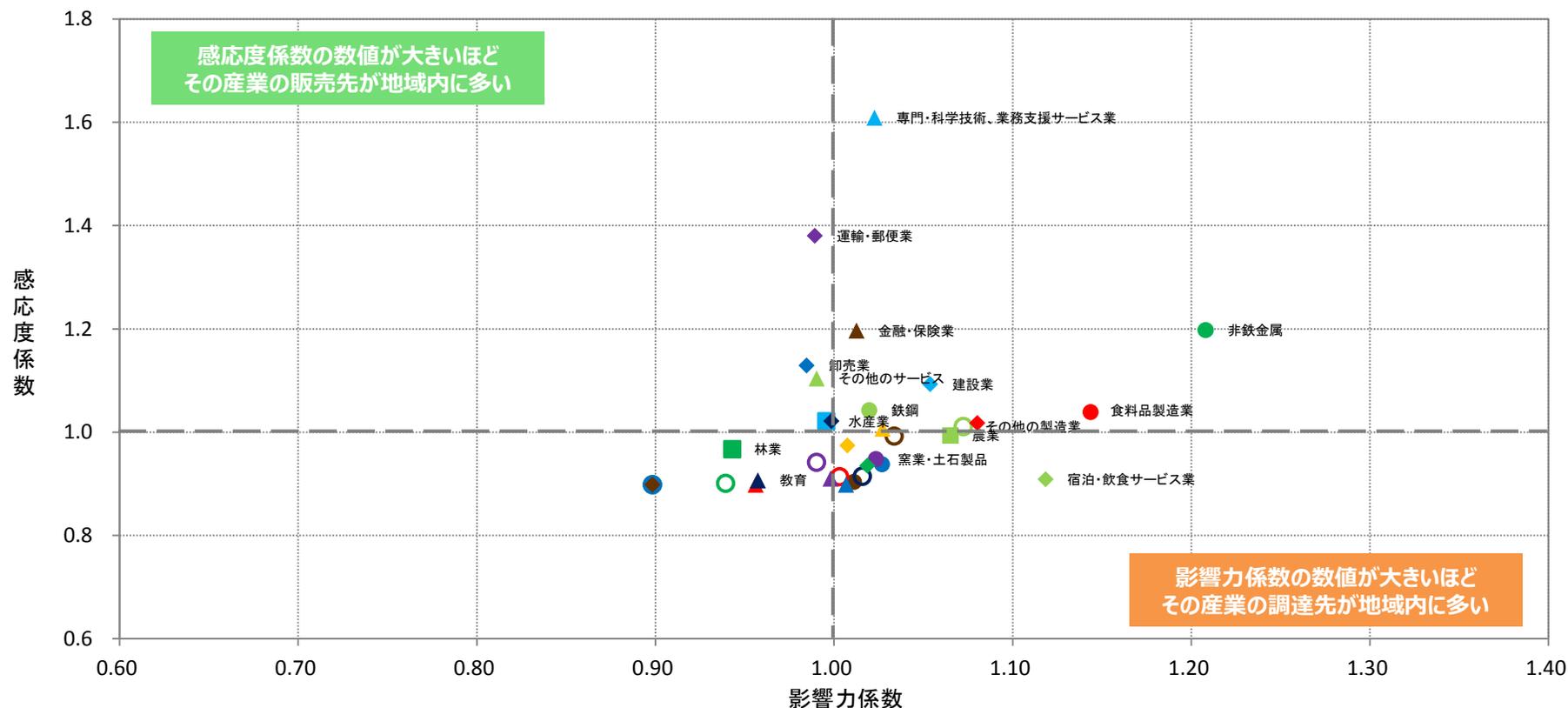
- 域外から所得を獲得している産業は食料品、金属製品、非鉄金属、窯業・土石製品、宿泊・飲食サービス業、教育等です。
- これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある（稼ぐ力のある）産業と言えます。



データで見る長門市の産業構造と特性

- 影響力係数は、各産業の消費や投資の増加が調達先に与える影響の強さを表し、感応度係数は、販売先の消費や投資の増加が、各産業に及ぼす影響の強さを表します。
- 影響力係数と感応度係数がともに高い産業は、地域にとって核となる産業です。
- 地域の核となる産業は、食料品製造業、非鉄金属、建設業等です。

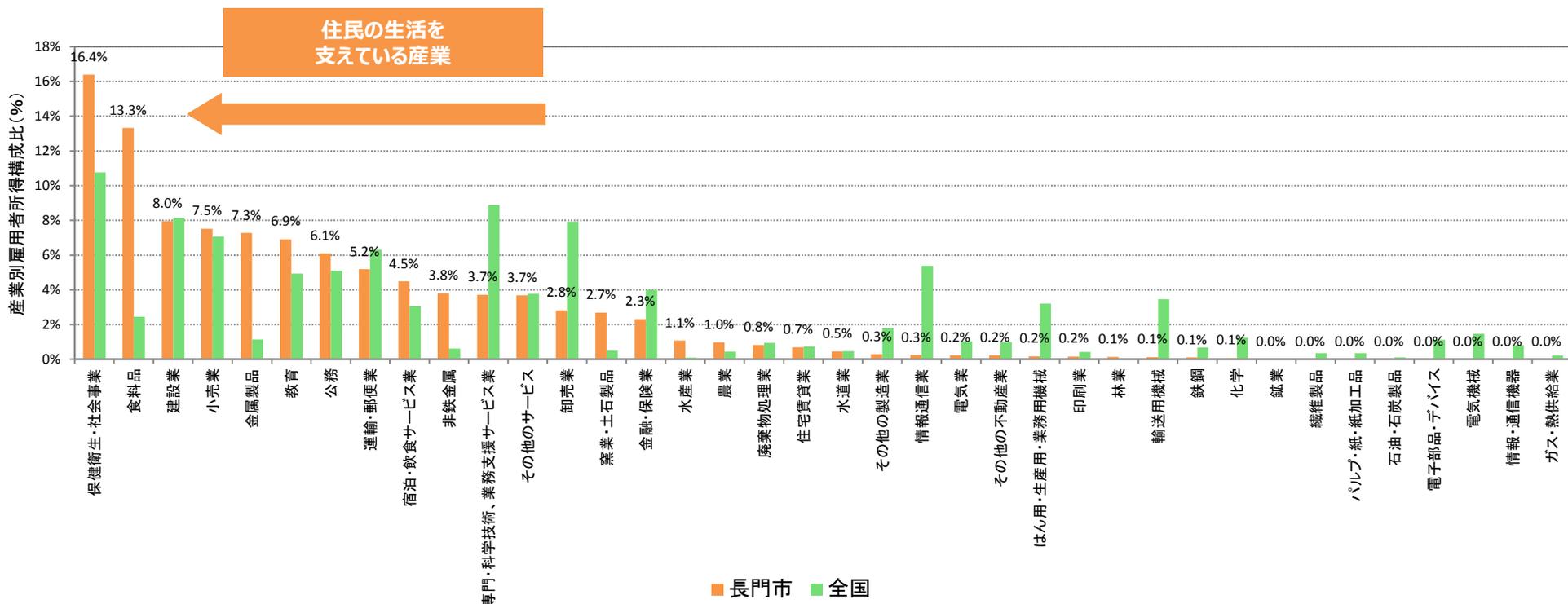
影響力係数と感応度係数



データで見る長門市の産業構造と特性

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えています。
- 住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、食料品、建設業、小売業、金属製品です。

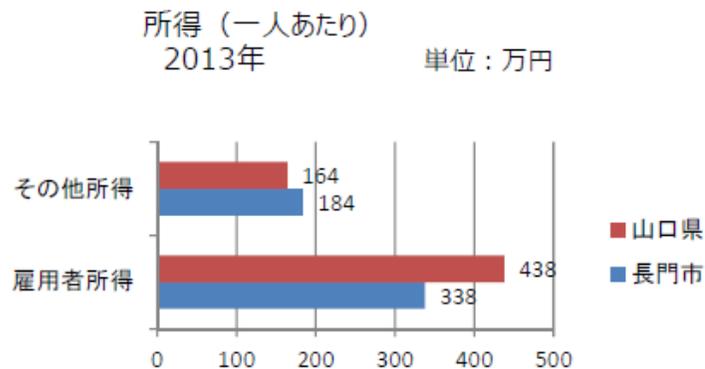
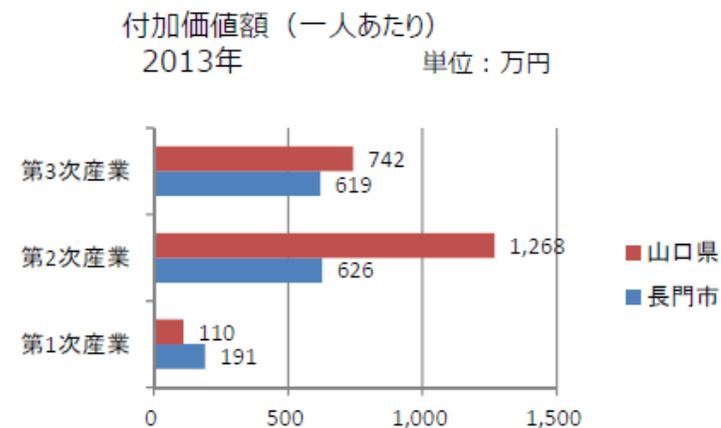
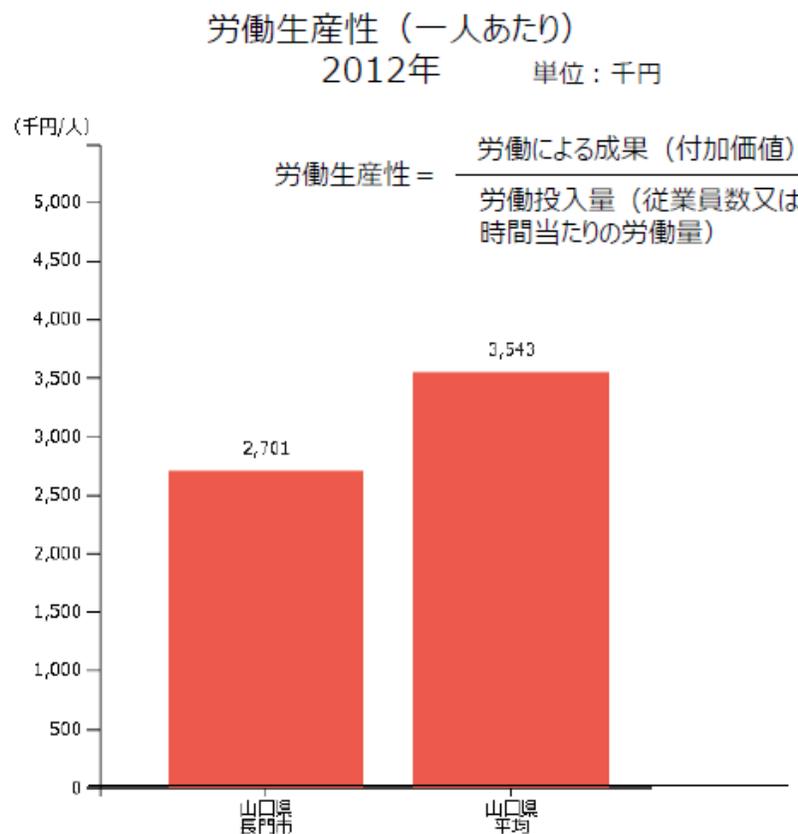
産業別雇用者所得構成比



データで見る長門市の産業構造と特性

- 市内の労働生産性は、労働者一人あたり2,701千円と、山口県の平均より低く、産業別における付加価値額及び所得ともに県平均以下となっています。
- 特に、第2次産業においては、県平均に比べておよそ半分の割合となっています。

労働生産性

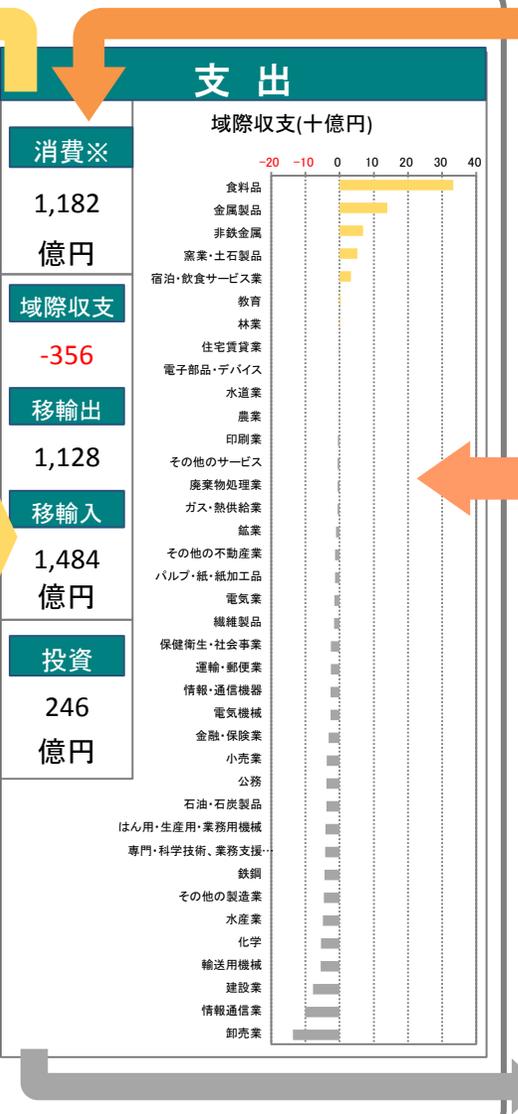
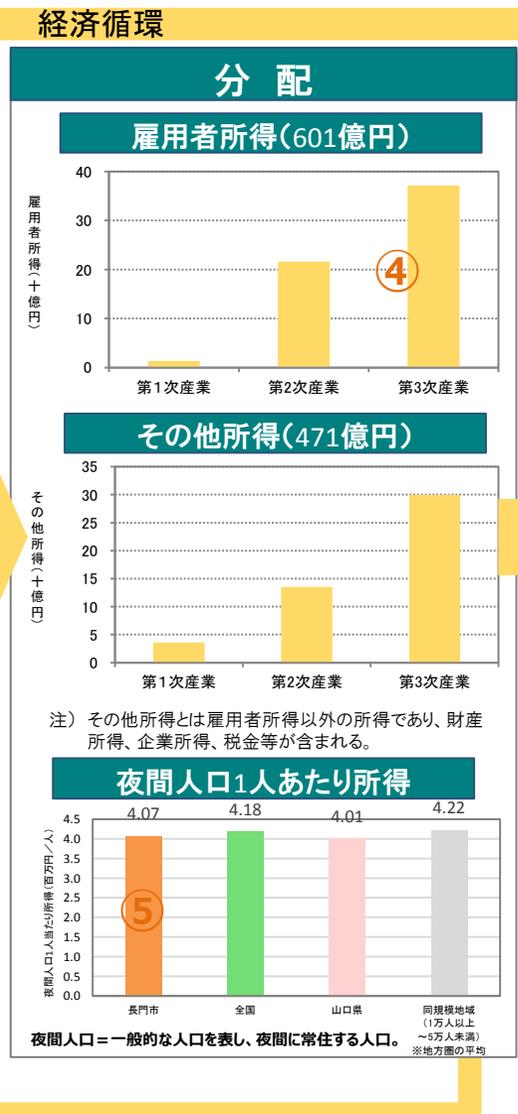
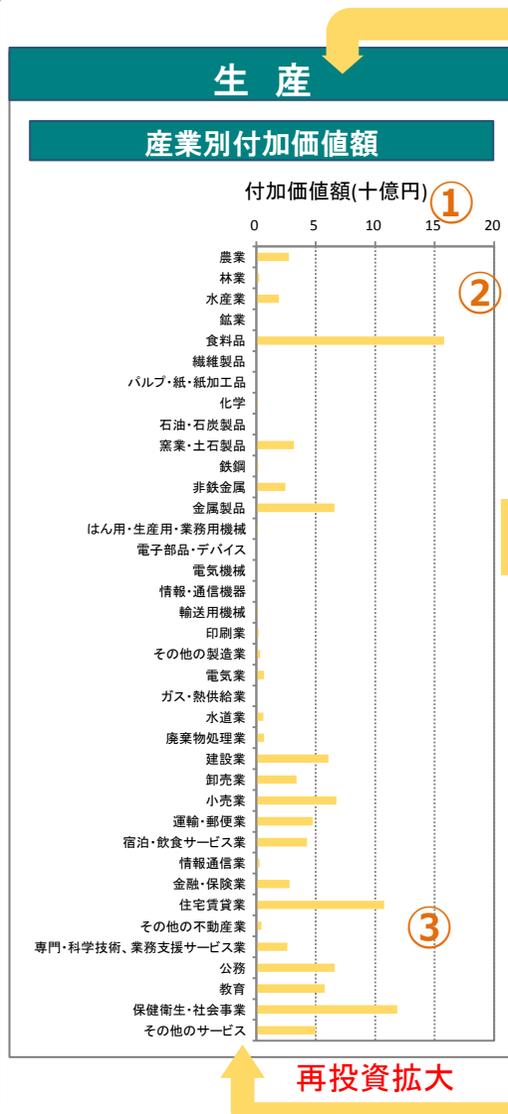


データで見る長門市の産業構造と特性

長門市の所得循環構造 総生産額1,072億円【2015年】

地域外

⑦



民間消費の流入
約116億円
(消費の約9.8%)

⑥

所得の獲得

食料品、金属製品、非鉄金属、窯業・土石製品、宿泊・飲食サービス業、教育、林業

⑧

民間投資の流出
約72億円
(投資の約29.3%)

※消費=民間消費+一般政府消費、投資=総固定資本形成(公的・民間)+在庫純増(公的・民間)

出典:環境省「地域経済循環分析用データ」

本市の産業構造・産業特性に係る分析の総括

本市は第2次産業を中心に域外から所得を獲得しており、また、域外の観光客等の呼び込みにより民間消費が流入しています。

しかしながら、域内取引が低調であることから域外から獲得した所得を全産業が享受できていない課題が生じています。

併せて、県平均に比べて労働生産性が低いことから成長を阻害する要因となっています。

生産

- ①食料品が最も付加価値を生み出している産業。
- ②製造業では、食料品が最も付加価値を生み出しており、次いで金属製品、建設業が付加価値を生み出している産業。
- ③第3次産業では、保健衛生・社会事業が最も付加価値を生み出しており、次いで住宅賃貸業、小売業が付加価値を生み出している。

分配

- ④第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。
- ⑤夜間人口1人当たりの所得は4.07百万円であり、全国平均と比較して低い水準。

支出

- ⑥食料品、金属製品、非鉄金属が域外から所得を稼いでいる。
- ⑦買物や観光等で消費が116億円流入しており、その規模は域内消費の9.8%を占めている。
- ⑧投資が域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の3割程度。

若手事業者へのヒアリングから見た実態

市内産業界の次代を担う若手（20代～40代）事業者から本市の現状や課題、今後必要な取組等についてヒアリングを行ったところ、今後の産業政策を考える上でのキーワードを複数いただきましたので以下のとおりご紹介します。

【 宿泊業 】

市内旅館の若旦那であるA氏（40代男性）は、人手不足と高い離職率が大きな経営課題であると悩んでおられました。この旅館では、人手不足を解決するため、**ITやデジタルを使った業務効率化**のシステムを導入しつつあるとのことでした。

また、市や県域を越えた広域観光の様々なアイデアをご提案いただきました。**「広域連携」**についてのご意見は、他の事業者からも多くいただきました。

【 飲食業 】

数年前にUターンし市内で飲食店を経営するB氏（20代女性）は、来店されるお客様に地域製品の魅力を知って欲しいと、地域製品を活用したメニュー化に取り組んでいますが、域内仕入が難しいと悩んでおられました。

この飲食店では、知人伝いに地域製品を確保されているとのことですが、**「域内流通」「域内消費」**がもっとできれば、市内事業者も潤うのではないかとのご意見をいただきました。

【 畜産業 】

数年前にUターンし市内で養鶏業を営まれているC氏（20代男性）は、事業を経営発展させ、多角化したいが、人材とノウハウがないと悩んでおられました。**人材のマッチングや、ノウハウを学ぶ機会**等の支援が欲しいとのご意見がありました。

また、自身の事業を発展させることで長門に貢献したい、と事業の将来展望と合わせて「ながと愛」を強く感じました。

【 水産業 】

長門市の自然に魅了され、市外から移住したD氏（40代男性）は漁業に従事されていますが、数年前より漁獲量が落ち、現在ではほぼ遊漁で生計を立てているとのことでした。

不測の事態、そして時代や流行の変化に対応した新しいことに取り組んでいかなければと強く言われておられました。**経営の多角化、6次産業化**、そして、個人事業主でも利用しやすい補助や支援が必要とのご意見をいただきました。

若手事業者へのヒアリングから見た実態

市内産業界の次代を担う若手（20代～40代）事業者から本市の現状や課題、今後必要な取組等についてヒアリングを行い、いただいたご意見を以下のとおり整理しました。

種別	内 容
農業	<ul style="list-style-type: none">➤ 個人で管理できない農地が増え、耕作放棄地の増大が深刻➤ シカ、イノシシ、サルなどの鳥獣害による農作物の被害が甚大➤ 効率性や生産性を上げるための機材等の購入と維持管理が収入に見合わない➤ 同じ地域で農業を営む人たちの協力体制がぜい弱化してきている➤ 特産品振興や新規就農に対する支援が弱い
林業	<ul style="list-style-type: none">➤ 山林に対する意識が希薄な森林所有者と木の価値に過度に期待する森林所有者の意識格差が大きい➤ 市内外から仕事の依頼は多いが人手不足により対応できていない➤ 市内での木材需要が少ない
水産業	<ul style="list-style-type: none">➤ オリンピック方式(決められた漁獲枠まで早い者勝ちで漁を行うこと)から資源管理を行い、僅かな資源を高く売っていく時代に突入➤ 自然環境に左右されるため、今後が見通せないことへの不安が大きい➤ 漁業の観光化が進み遊漁や6次産業化の需要が高まっている
観光業	<ul style="list-style-type: none">➤ P R 不足等により知名度が低く、観光地(宿泊地)の対象として認識されていない➤ 自然・文化資源等はあるが生かしていない➤ 隣接自治体との広域連携による一体的な観光振興ができていない➤ 観光資源と商業、サービス業、農業等との連携ができていない➤ 従業員の入れ替わりが激しく定着化しないため質の維持が困難となっている

若手事業者へのヒアリングから見た実態

種別	内容
商工業	<ul style="list-style-type: none">➤ 魅力のある事業所(店舗)が少なく、市外に消費が流出している➤ 中心市街地(まちなか)でも空き店舗が目立つ➤ まちなかのみではなく旧3町が活性化するような仕組みづくりが必要
共通	<ul style="list-style-type: none">➤ 「道の駅センザキッチン」の開業及び「長門湯本温泉」のリニューアルにより地域に活況が生まれつつある➤ やる気(意欲)のある若手経営者(事業者)が存在している➤ 長門市の自然は誇るべきもの➤ 市内の若手事業者間での交流も少なく情報交換できる場も少ない➤ 市内の消費者に市内生産物のPRができていない、購入できる場所も少ない➤ 後継者がおらず事業承継ができていない➤ 教育(研究)機関との学術連携ができていない➤ 経営の多角化(複合化)や6次産業化等経営発展への支援が少ない➤ 個人経営体の多い地域特性を踏まえ、個人経営体にも企業同様の支援を望む

データ分析・若手事業者ヒアリングから見たこと

産業振興にあたっての長門市の強み・弱みと、今後の成長に向けた機会と脅威を整理すると、以下のようなことが言えます。

内部環境	長門市の強み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 美しい自然資源の存在（フォトジェニックな場所の多さ） ➤ 食や文化等特徴ある資源が豊富 ➤ 宿泊業及び食品製造業が集積 ➤ 地理的優位性（近隣に著名な観光地、日本海の好漁場） ➤ 自然災害の少なさ ➤ 意欲ある若手事業者の存在 	外部環境	機会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 観光客（来訪者）の急増 ➤ 長門湯本温泉街のリノベーション ➤ 長門市駅北・南の再開発 ➤ 専門学科を有する高等学校の存在 ➤ 東京五輪等の国際イベントの日本開催 ➤ 働き方改革に伴う地方移住や二地域居住の促進 ➤ デジタル化・IT化の浸透
	長門市の弱み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ブランド力や発信力の弱さ ➤ 経営者（事業主）の高齢化 ➤ 慢性的な労働力不足 ➤ 公民とも設備の老朽化 ➤ 外貨の流出（域内仕入れの少なさ） ➤ 魅力的な働き場の少なさ ➤ 地理的不利性（交通アクセスの悪さ、物流コストの増大） ➤ 生産者・関係者団体の影響力低下 ➤ 学生の卒業後の流出 		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人口減少の加速（観光客・労働者の減少、マーケットの縮小） ➤ 消費者嗜好の変化 ➤ 自然環境の変化 ➤ 働き方改革 ➤ 新しい生活様式の導入（非接触型ビジネスの台頭） ➤ 地域間・自治体間競争の激化（人材の取り合い）

長門市の産業が抱える課題と課題解決の視点

データ分析や若手事業者ヒアリング等の現状把握により、本市産業が抱える課題とそれに対する解決策を以下の3つの視点で整理しました。

生産性の向上

市内産業の生産額及び付加価値額は増加傾向にあるものの、労働生産性が県平均以下であること、今後益々人口減少の進展が予想されること等から、人材不足対策や事業継承等が喫緊の課題です。

地域一体となって若手人材の確保及び育成に係る仕組みを構築するとともに、**徹底してIoT・AI等の先端技術を導入**し、それらを**日常的に使用**することにより**産業全体のスマート化**を推進し、生産性を向上させる必要があります。

域内循環の促進

他地域より秀でた地場産業があり、この業種に関係する産業も集積しながらも、域内での取引が希薄であることから、域外への資金流出や域内経済の縮小化等負のスパイラルに陥っています。

シームレスな（継ぎ目のない）連携を促すことで**強固なサプライチェーン**を構築し地域資源の付加価値を高めるとともに、域内取引を活発化させ域内経済の好循環化につなげる必要があります。

外部活力の活用

新たな日常（ニューノーマル）が浸透しつつある激変する社会情勢の中、これまでどおりの考えにとらわれた経営方法や市場展開では、柔軟かつスピーディーに対応することが難しくなっています。

域外のノウハウや資金を有する企業を誘致する等、**外部活力と地元事業者とのベストミックス**（最適なバランス）によりリスクを恐れない攻めの姿勢で**経営の多角化（市場拡大）**を図り、域外からの資金を呼び込むことで**持続的な経済成長**につなげる必要があります。

Ⅲ. 構想の基本的な考え方

～未来ある長門市産業のために～

本市は、人口減少、少子高齢化、担い手不足等多くの課題を抱えており、今後益々、これらの課題は深刻化することが予想されます。

加えて、経済のグローバル化、ICT化、新たな日常（ニューノーマル）への対応等、社会環境も大きく変動しようとしています。

これらの課題や変化に柔軟かつスピーディに対応できなければ、本市産業の衰退及び市全体の活力低下につながり、美しい自然環境や、市民の豊かな暮らしを守ることも難しくなってきます。

この状況を打破し生き残るためには、産業界全体で課題を乗り越え、**求められる新たな変化に臆することなく挑戦する姿勢**が求められます。

このような予測不可能な時代だからこそ、**次代を担う若者が中心**となり、リスク（危機）に対しても揺るぎない「**強靱性**」と急速な環境変化に機敏に対応し進化する「**敏捷性**」を養い、**足腰の強い産業基盤を形成**することで、将来が見通し難い現代においても経済活動を増進させ、本市産業の持続可能な発展につなげていく必要があります。

キーワード：「稼ぐ力」

激変する社会情勢や環境変化に柔軟かつスピーディに対応するためには、本市産業が競争力を強め、**「稼ぐまち・稼げるまち」**に生まれ変わる必要があります。

人口減少によりマーケットが縮小するなかでも、**「稼ぐ力」**を高め、成長し続けることが重要です。

そのためには、地域資源の有効利用を加速させることに加え、先端技術の積極活用による「生産性の向上」及び域内循環の促進による「高付加価値化・域内取引の活発化」を図り、さらに、「外部活力と地元事業者とのベストミックス」による「経営の多角化」や域外マーケットへの販路開拓により域外から資金を呼び込み、それを域内に留め好循環させることが急務です。

現在の本市がおかれている危機的状況をピンチではなくチャンスとして捉え、稼ぐ力を強化することにより、**「持続可能な長門市の未来を創造」**します。

将来像

第2次長門市総合計画（平成29年度～令和8年度）では、目指す将来像を「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」としています。

そして、「産業・雇用の活性化」における基本目標を「地場産業が活躍する、活力あるまち」とし、若者が働きたいと思えるような地場産業を振興し地域の産業が活躍し続ける活力のあるまちづくりを推進するため、農業、林業、水産業、観光業、商工業、中心市街地活性化、労働政策などの分野に関する施策を展開しています。

この考え方のもと、新たに策定する本構想において、本市が取り組むべき中長期的な産業の将来像を、以下のように定めます。

未来を担う「若者」が輝くまち

本構想における「若者」とは、時代に適応し、チャレンジ精神を持って、柔軟性がある人を指します。

本市は、「魅力ある農林水産物」・「食文化」・「自然」・「温泉」・「アクティビティ」・「やさしさ溢れるひと」などの多様な地域資源を有しています。

次代を担う若者が、地域資源をフルに活用して、先輩の知恵・ノウハウ及び行政等の後押しに、自らの経験とアイデアをプラスして、夢を叶え、地域を盛り立て、地方でも若者が集い活躍できるまちを目指します。

成長を支える基盤づくり

<基本方針1>

Gain : ゲイン【獲得】
～新産業・新事業の獲得～

<基本方針2>

Ground : グラウンド【基盤】
～産業基盤の強化～

<基本方針3>

Growth : グロース【育成】
～産業活動を支える人材の確保・育成～

<基本方針4>

Gather : ギャザー【集合】
～関係人口・交流人口の創出～

6 G

<基本方針5>

Global : グローバル【世界】
～積極的な交流の推進～

<基本方針6>

Gap : ギャップ【差別化】
～特徴的な産業の育成～

成長を推進するエンジン

将来像の実現に向けた全体構成

将来像【未来を担う「若者」が輝くまち】の実現へ

次代を担う若者が、地域を盛り立て、地方でも集い活躍できる持続可能な産業・まちを目指します。

「稼ぐ力」の獲得

今後の経済成長を支える3つの視点

IoT・AIの常用
【生産性の向上】

シームレスな連携
【域内循環の促進】

産業の多角化
【外部活力の活用】

激変する社会に耐え得る強い足腰を形成！

今後の経済成長を支える6つの柱

<方針1>
Gain
【獲得】

<方針2>
Ground
【基盤】

<方針3>
Growth
【育成】

<方針4>
Gather
【集合】

<方針5>
Glocal
【世界】

<方針6>
Gap
【差別化】

6つの基本方針【6G】

12の取組

1) Gain【獲得】
新産業・新事業の獲得

1-1) 産業拠点機能の強化

1-2) 域内連携の強化

2) Ground【基盤】
産業基盤の強化

2-1) 地場産業の基盤強化

2-2) 先端技術の導入促進

3) Growth【育成】
産業活動を支える人材の確保・育成

3-1) 産業人材の創出

3-2) 技能習得・技能向上の推進

4) Gather【集合】
関係人口・交流人口の創出

4-1) 情報発信力の強化

4-2) マーケティング力の強化

5) Glocal【世界】
積極的な交流の推進

5-1) 地域間・国際交流の推進

5-2) 市域を超えた広域ネットワークづくり

6) Gap【差別化】
特徴的な産業の育成

6-1) 新たなビジネスモデルの創出

6-2) 地域資源の価値向上

IV. 基本方針と取組

＜基本方針 1＞ Gain【獲得】 新産業・新事業の獲得

1-1) 産業拠点機能の強化

「元乃隅神社」、「道の駅センザキッチン」、「長門湯本温泉」等の観光コンテンツにより本市への注目度が高まっている今がビジネスチャンスです。

自然災害の影響を受けにくい地勢的・地質的特徴等の強みを生かしながら、企業側のニーズを掘り起こしつつ本市中核的産業のさらなる成長が見込める企業の誘致施策を集中して展開し、地元事業者とのベストミックス（最適なバランス）により企業間取引を活発化させ、イノベーションの促進、新規事業の形成及び域外資金の獲得につなげます。

1-2) 域内連携の強化

本市には他地域よりも秀でた地場産業があり、関連業種の産業を集積しながらも、域内での取引が希薄であるため、域外への資金流出につながっています。

そのようなことから、産業間連携の仕組みを確立し、シームレスな（継ぎ目のない）連携を促すことで産業間の有機的な結び付きによる強固なサプライチェーンの構築及び資金の域内循環につなげ、地域資源の付加価値を高めることにより新規事業の展開や新たな販路の拡大を目指します。

＜基本方針2＞ Ground【基盤】 産業基盤の強化

2-1) 地場産業の基盤強化

公民とも進行する設備の老朽化、管理されず荒廃する農地・林地等の増加、地域内での協力体制のせい弱体化、有害鳥獣による被害の拡大等、生産体制に直結する課題とアクセス性の悪さによる物流面での課題を抱えています。

それらの課題を解決するため、農地・農道・林道・漁港等の生産条件整備により足腰の強い産業基盤を構築するとともに、通信網の整備により先端技術の円滑な導入を促進し、生産性向上及び生産・流通システムの低コスト化につなげます。

2-2) 先端技術の導入促進

世界レベルで技術革新が進み、我が国においてもスマートシティ、スマート農業・スマート林業等のキャッチコピーでIoT、AI、重労働を補うスマートスーツ等の先端技術の導入が積極的に推進されています。

本市でも、人口減少に伴う慢性的な労働力不足に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により雇用の確保が今後ますます困難になると予測されることから、先端技術等の導入を加速させ、地域一体となって産業のスマート化に取り組み、生産性の向上につなげます。

＜基本方針3＞ Growth【育成】 産業活動を支える人材の確保・育成

3-1) 産業人材の創出

産業振興を図るためには、本市の課題である若者の市外流出を抑制し、産業活動を支える人材を確保・育成していくことが不可欠です。また、市内事業者・経営者の高齢化が深刻であることに加え、慢性的な労働力不足が本市の経済成長を阻害しています。

そのような状況を改善するため、多様な力を活かすための人材マッチングの強化や新規就業に係る支援策の充実を図り、産業活動を支える人材の確保及び技術・事業の承継を目指します。

3-2) 先端技能の習得・技能向上

本市の産業を担う人材が先端技能をいち早く習得できるよう、専門学科を有する大津緑洋高等学校や長門市しごとセンター等と連携し、技能実習やセミナー等の受講を積極的に推進します。

また、職場環境や子育て環境の改善により、潜在的な労働力や経験・スキルを有する人材の活用を推進し、まちの魅力向上、発信力の強化を通じて、市外・県外からも多くの人材が集まり地域一体でのものづくり力向上を目指します。

＜基本方針4＞ Gather【集合】 関係人口・交流人口の創出

4-1) 情報発信力の強化

本市の知名度は国内の有名観光地に比べると低いことから、本市の魅力的な観光資源を最大限活用し、効果的な媒体で情報発信を行うとともに、通信環境等を整備し、旅行者の訪問及び宿泊につながる取組を強化します。

爆発的な人気を誇る「元乃隅神社」、「道の駅センザキッチン」の開業や「長門湯本温泉」のリニューアルを契機として、今後も国内外の人の流れが活発化することを踏まえ、シティブロモーションや年間を通じたコンテンツの充実により交流人口の拡大を目指します。

4-2) マーケティング力の強化

本市の中核的産業である宿泊・飲食サービス業は、本市の雇用を支え、域外から資金を呼び込む業種であり、特に観光業は、飲食、宿泊、小売、運輸、娯楽施設、観光資源開発など様々な産業分野を含む波及効果の高い産業といえます。

しかしながら、観光資源と、商業、サービス業、農業等との連携不足により相乗効果が図れていないことから、様々な主体の交流からイノベーションをプロデュース、あるいはコーディネートできる人材（組織）の確保・育成により継続的な需要の創出を目指します。

＜基本方針5＞ Glocal【世界】 積極的な交流の推進

5-1) 地域間・国際交流の推進

日露首脳会談を契機とした姉妹都市協定やラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の国際行事をはじめ、歴史的・文化的背景、各種イベント開催等による縁があり、つながりのある都市との地域間・国際交流を推進することに加え、互いの地域資源を互いの地域で紹介し、消費し合う経済的な交流への発展につなげます。

5-2) 市域を超えた広域ネットワークづくり

本市は県西北部の自治体とのつながりが深く、本市の「元乃隅神社」をはじめ、下関市の「角島大橋」や美祢市の「秋吉台」、萩市の歴史ある観光資源等を活用した広域観光ルートが形成されています。

山口県をはじめ隣接自治体との連携・交流を強化し、魅力の一体化を図ることで相乗効果を生み、誘客促進を目指します。

＜基本方針6＞ Gap【差別化】 特徴的な産業の育成

6-1) 新たなビジネスモデルの創出

最近では生活スタイルの多様化や新たな日常（ニューノーマル）の台頭など、著名な観光地を訪れるだけでなく、体験型ツーリズムが人気となるなど、モノだけでなくコト体験や特定の目的を持った旅行が好まれています。

そのようなことから、本市の強みである美しい自然景観、田園風景、森林、温泉、食文化、地域産品等の豊富な地域資源を生かした、長門市ならではの新しいビジネスモデルの創出を目指します。

6-2) 地域資源の価値向上

本市には独自性のある地域産品や地場産業があるほか、「青海島」や「向津具半島」を代表とする自然景観、「金子みすゞ」「村田清風」「香月泰男」の生誕地としての地域固有の文化・歴史資源に恵まれていますが、全国的な知名度は必ずしも高くありません。

産業間の連携により、これらの豊富な資源（モノ・コト含む）のブラッシュアップとともに差別化を図り、「ここにしかない価値」の発信によって、“ファン”の獲得を目指します。

V. 構想の推進に向けて

構想を推進する各主体の役割

事業者をはじめ、関係団体、市民、市がそれぞれの役割を認識し、公民連携で産業振興を推進していきます。

事業者の役割

- 事業者は、新たな日常（ニューノーマル）を生き抜くため、先端技術をフルに活用し、事業の発展及び経営基盤の強化に努める。
- 事業者は、雇用の創出や継続に努める。
- 事業者は、関係団体、市とともに産業施策及び産業の発展のための活動を行うよう努める。
- 事業者は、産業の振興のための活動を通じて、地域社会に貢献するよう努める。

関係団体の役割

- 関係団体は、事業者の自助努力及び経営基盤の強化等の取組を支援する活動を行う。
- 関係団体は、事業者、市、他分野の団体とともに産業施策及び産業の発展のための活動を行うよう努める。
- 関係団体は、産業の振興のための活動を通じて、地域社会に貢献するよう努める。

市民の役割

- 市民は、産業の活性化が地域における生活の質の向上につながることを理解し、市内の商店やサービスの利用、産物の購入などにより、産業の振興に協力するよう努める。
- 市民は、1人1人が市内経済に関与していることを認識し、地域の産業のための取組や活動に積極的に参加し、まちのにぎわい・活性化に寄与するよう努める。

市の役割

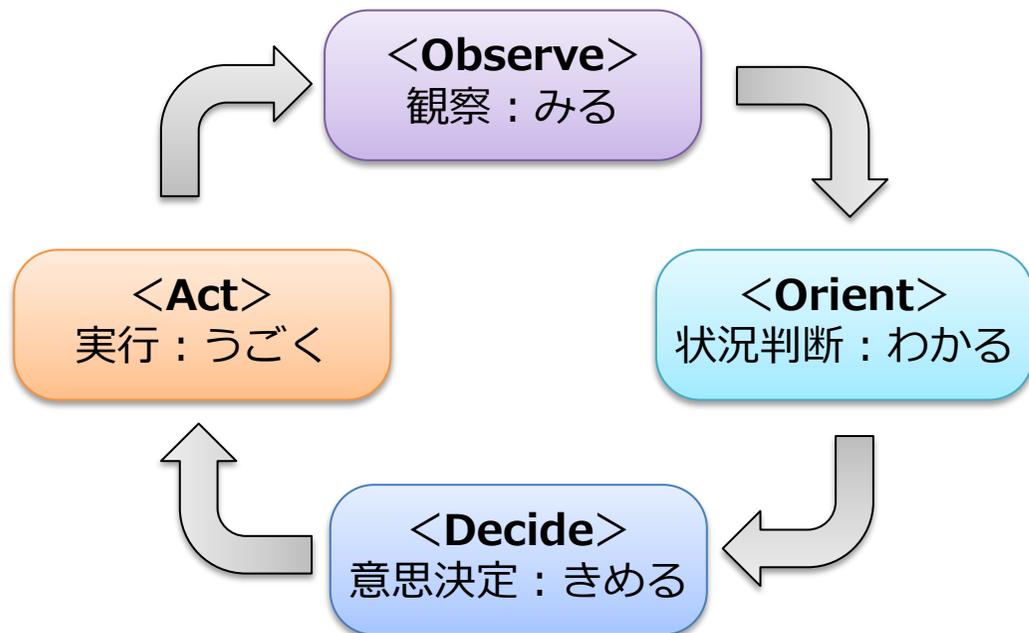
- 市は、地域特性を踏まえ、産業施策を総合的かつ計画的に推進する。
- 市は、産業施策を推進するために、必要な予算上の措置を講ずる。
- 市は、産業施策の推進にあたり、国、県、関係自治体、その他の機関・団体との連携に努める。

構想の推進体制

本構想の着実な推進に向けて、市はもとより、産業活動の主体である事業者をはじめ、関係団体、外部支援機関、市民等が、激変する社会経済情勢に対して柔軟に対応しつつ、それぞれの役割を十分に果たすことが重要です。

本構想の実現に向けた事業の進行管理については、「P D C A サイクル」が一般的な評価手法として定着しておりますが、臨機応変さに欠けるというデメリットがあることから、「前例踏襲」が通用しない昨今の急速な社会環境の変化にも対応できるよう現場が起点となる「O O D A (ウーダ) ループ」の手法を取り入れます。

上記の手法を高速で繰り返しながら、その都度調整を加えていくことで、素早く適切な判断を行うことが可能となり、組織の機動性も高まります。



O O D A (ウーダ) ループとは

米軍の意思決定プロセスを理論化したものであり、刻々と変化する状況に対して迅速かつ柔軟に対応するため4つのプロセス（左図参照）を繰り返す手法です。

外的要因によって、常に環境変化が起こることを前提としており、迅速な意思決定と行動を可能にする現場に強いビジネスメソッドとして近年注目されています。

